

四半期報告書

(第11期第2四半期)

株式会社ウェッジホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ウェッジホールディングス

【英訳名】 Wedge Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代宗雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【電話番号】 03(6225)2161

【事務連絡者氏名】 取締役 庄司友彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【電話番号】 03(6225)2161

【事務連絡者氏名】 取締役 庄司友彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期	第11期	第10期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	1,936,014	1,586,878	3,727,414
経常利益	(千円)	522,929	490,239	923,508
四半期(当期)純利益	(千円)	116,930	128,462	175,300
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	392,698	497,232	282,848
純資産額	(千円)	5,971,464	6,727,081	5,936,933
総資産額	(千円)	10,685,248	9,191,937	9,468,677
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	452.51	475.98	663.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	407.23	457.81	486.96
自己資本比率	(%)	41.1	48.5	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	342,536	765,734	1,296,496
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△198,253	△68,331	△255,055
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△89,188	△1,001,180	△627,273
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	205,912	270,087	545,001

回次		第10期	第11期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	242.87	434.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第10期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるマクロ経済は日本国内やEU圏などの先進国が極めて厳しい状況にある一方、アジア諸国をはじめとする新興国の成長が著しく、新興国の発展により世界経済の成長がけん引される状況となっています。このような経済情勢の中、当社グループは、高い成長率が見込まれる東南アジア地域における事業拡大を一層推進する事業方針を前連結会計年度から継続しつつ、同地域における経営基盤強化に取り組んでおります。同時に日本国内においては、現在の経営環境に適合するよう事業モデルのシフトを推進するとともに、当社の親会社となりました昭和ホールディングス株式会社及びそのグループ会社との協業を進めることでより効率的な経営体制の構築に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は15億86百万円(前年同期比18.0%減)、営業利益は4億42百万円(同22.3%減)、経常利益は4億90百万円(同6.3%減)、四半期純利益は1億28百万円(同9.9%増)となりました。

減少の要因は、海外事業において平均為替レートが前年同期の1バーツ2.70円から2.53円と推移した円高の影響により円建て額が大きく目減りすることとなったことをはじめ、一昨年過去最高を記録する新規契約数であったのに対し、昨年は事業体制改革とタイ国内の洪水の影響で新規契約数の減少が続いたこと、今後タイ国内から東南アジア全域に進出するための投資的経費が発生したこと、国内事業において縮小した事業があったことなどからそれぞれ減少しております。

海外事業においては、ファイナンス事業の特性から上記洪水の影響による新規契約数の減少の影響による減収減益は当第2四半期に最も色濃く表れることとなります。一方、上記事業体制改革の結果として、今後の成長の礎となる利益の新基盤が確立しつつあり、洪水からの復旧とともに再成長するものと予想しております。

国内事業においては、事業体制改革を昨年度において実施しており、当社の経営資源を成長分野であるコンテンツ事業に集中投下した結果、コンテンツ事業が大きく増収増益となり、成長軌道に乗ってきたと考えております。今なお物販事業の縮小の影響があるものの、今後、国内事業においても成長基盤が確立したと考えております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ファイナンス事業

ファイナンス事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCLが営む、オートバイファイナンスに特化したファイナンスの審査や回収に独自性を持つ事業です。

当第2四半期連結累計期間においては、歴史的にみても円高水準であり続けていることによる日本円ベースの成績の押し下げが続いていること、平成23年に行ったタイ国内事業体制の改革を行った期間の終了に、洪水による悪影響が連続したことなどが減収減益の要因となっております。また、タイ国内を越え、東南アジア全域に同社の事業を拡大するARFCビジョン（ASEAN REGIONAL FINANCE COMPANY VISION）の始動により投資的な経費の投入が開始したことも減益の一つの要因となっております。当社といたしましては、事業改革による減収減益は予定されたものであり、洪水の影響も通常のリスクマネジメントの範囲に収めることができたと考えております。事業改革による成果は現状の新規契約数の伸長に表れており、今後タイ国内での事業拡大、収益拡大に資するものと考えております。その後、タイ経済活動は順調に推移しており、オートバイ需要の高まりも見えはじめておりますので、当第2四半期連結累計期間以降、営業及び回収ともに順調に進行すると考えております。

さらに近年のアジアの発展は草の根経済へのマイクロファイナンスの波及が大きく寄与していると言われております。既にお知らせしましたように、同社がASEAN地域に事業拡大するというARFCビジョンはこの趨勢にかなったものであり、既に開始したARFCビジョンの実現により、同社の高収益事業が拡大することは大きく収益に貢献していくものと期待しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における現地通貨建ての業績は、売上高は3億89百万バーツ（前年同期比18.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1億63百万バーツ（同18.8%減）と減収減益となりました。

又、連結業績に関しては円高が大きな影響を与え、円建ての業績では、売上高は9億84百万円（前年同期比23.8%減）、セグメント利益（営業利益）は4億13百万円（同23.9%減）となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業は、主にトレーディングカードゲームやエンターテインメント、音楽などにおける企画・編集・制作に独自性を持つ事業です。

コンテンツ事業は大幅な増収増益を果たしております。

これは、当社が市場の草創期より制作ノウハウを蓄積しておりますトレーディングカードゲーム市場を成長領域と位置付け、前連結会計年度より当該事業に経営資源の集中してまいりました結果、世界的な同市場の拡大の収益への取込みに成功し、当第2四半期累計期間においては、当社が制作を手がけるカードゲームが複数のタイトルで過去最高売上高を更新する等となったこと、書籍編集分野では選別を進めて収益構造を強化しつつあり、中小事業者の淘汰が進むことで残存者利益が顕在化しつつあること、音楽出版において、特徴のある分野に特化する一方、収益管理の徹底、きめ細かな営業・制作などを進めたこと、などが主な要因となっております。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は3億91百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1億65百万円（同77.8%増）となりました。

③ 物販事業

物販事業におきましては、海外玩具や海外コミックスの輸入と卸売、店舗及びECサイト等を通じた個人向け販売を手がけております。長期的に玩具市場は低調である中、特に当社グループが手がけてまいりました欧米を中心とした海外輸入玩具においては、メーカーから発売される商品点数が減少する等、縮小傾向が近年顕著でありました。当第2四半期連結累計期間において、当社は売上高構成の一部を玩具から当社取扱の多いキャラクター関連の雑貨類に広げることや、独自商品の取り扱いを広げる等の施策を通じて、新たな売上高を確保する試みを図ってまいりました。今後は当社の取扱シェアが高いカテゴリにより焦点をあてて注力する等の施策を実行することで、収益の改善を進めてまいります。

これらの諸活動の結果、物販事業の売上高は2億10百万円(前年同期比6.9%減)、セグメント損失(営業損失)は14百万円(前年同期は5百万円の損失)となりました。

なお、第1四半期連結累計期間から、報告セグメントの見直しを行った結果、前連結会計年度までの「投資育成事業」はM&A活動を通じて当社の企業グループの拡大成長を図るための機能部門としての特色を強めていることから、報告セグメントから除外し、「その他」へ含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に当期の経営成績と営業貸付金の回収が進んだことで7億65百万円(前年同期は3億42百万円の増加)の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、68百万円(前年同期は1億98百万円の使用)を使用しました。又、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済を進めたことにより10億1百万円(前年同期は89百万円の使用)を使用しました。

これらの結果、当第2四半期連結期間末における現金及び現金同等物の残高は2億70百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,008,420
計	1,008,420

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,286	270,286	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	270,286	270,286	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	270,286	—	1,939,143	—	1,461,846

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昭和ホールディングス株式会社	千葉県柏市十余二348	136,637	50.55
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府大阪市生野区巽北四丁目14番8号	32,590	12.06
アップルインターナショナル株式会社	三重県四日市市日永二丁目3番3号	12,255	4.53
A.P.F.ホールディングス株式会社	大阪府松原市天美南四丁目7番25号	9,000	3.33
HYOSUNG ITX CO., LTD. (常任代理人 東洋証券株式会社)	2ND FL. IRE B/D, #2. 4GA, YANGPYEMG-DONG, YOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA 150-967 (東京都中央区八丁堀四丁目7番1号)	6,000	2.22
天田印刷加工株式会社	埼玉県草加市稲荷一丁目11番1号	3,235	1.20
岩崎俊雄	神奈川県横浜市中区	1,953	0.72
株式会社あまだ	埼玉県草加市稲荷一丁目11番1号	1,800	0.67
伊藤幸士	大阪府大阪市阿倍野区	1,524	0.56
株式会社セルピエ・ジャパン	東京都港区六本木四丁目11番4号	1,380	0.51
計	—	206,374	76.35

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 394	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 269,892	269,892	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	270,286	—	—
総株主の議決権	—	269,892	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウェッジ ホールディングス	東京都中央区日本橋本町 一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル	394	—	394	0.15
計	—	394	—	394	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,001	276,087
受取手形及び売掛金	233,359	184,683
営業貸付金	5,368,421	5,415,759
商品及び製品	57,745	58,565
仕掛品	13,175	16,919
原材料及び貯蔵品	49,396	49,192
繰延税金資産	115,447	71,853
その他	378,044	339,465
貸倒引当金	△300,543	△247,342
流動資産合計	6,463,048	6,165,184
固定資産		
有形固定資産	158,617	159,964
無形固定資産		
のれん	321,503	283,743
その他	9,970	2,243
無形固定資産合計	331,473	285,986
投資その他の資産		
関係会社株式	1,357,351	1,264,277
長期貸付金	553,317	747,974
破産更生債権等	458,512	419,718
繰延税金資産	131,348	85,705
外国株式購入預託金	440,941	450,341
その他	60,705	32,500
貸倒引当金	△486,639	△419,716
投資その他の資産合計	2,515,537	2,580,800
固定資産合計	3,005,629	3,026,752
資産合計	9,468,677	9,191,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,451	79,098
1年内償還予定の社債	80,000	30,000
短期借入金	90,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,886,329	1,601,873
未払法人税等	93,299	174,550
引当金	68,773	25,770
その他	292,562	173,481
流動負債合計	2,602,416	2,134,773
固定負債		
長期借入金	917,567	317,501
その他	11,759	12,580
固定負債合計	929,327	330,082
負債合計	3,531,743	2,464,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,143	1,939,143
資本剰余金	3,120,863	3,120,863
利益剰余金	△457,278	△328,816
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	4,561,767	4,690,230
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△293,308	△232,144
その他の包括利益累計額合計	△293,308	△232,144
新株予約権	26,673	18,323
少数株主持分	1,641,800	2,250,672
純資産合計	5,936,933	6,727,081
負債純資産合計	9,468,677	9,191,937

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,936,014	1,586,878
売上原価	585,097	551,514
売上総利益	1,350,917	1,035,363
販売費及び一般管理費	※ 781,221	※ 592,613
営業利益	569,695	442,750
営業外収益		
受取利息	50	20,184
有価証券評価益	9,316	—
為替差益	—	43,082
外形標準課税還付金	3,012	—
その他	2,167	3,173
営業外収益合計	14,546	66,440
営業外費用		
支払利息	2,814	2,711
持分法による投資損失	—	15,375
為替差損	2,478	—
租税公課	11,148	—
貸倒引当金繰入額	42,907	—
その他	1,962	864
営業外費用合計	61,312	18,951
経常利益	522,929	490,239
特別利益		
新株予約権戻入益	—	7,236
特別利益合計	—	7,236
特別損失		
事務所移転費用	10,759	—
減損損失	—	8,416
持分変動損失	—	31,383
特別損失合計	10,759	39,799
税金等調整前四半期純利益	512,170	457,675
法人税、住民税及び事業税	195,911	73,337
法人税等調整額	3,861	101,111
法人税等合計	199,772	174,448
少数株主損益調整前四半期純利益	312,397	283,227
少数株主利益	195,467	154,765
四半期純利益	116,930	128,462

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	312,397	283,227
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	80,300	291,703
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△77,698
その他の包括利益合計	80,300	214,005
四半期包括利益	392,698	497,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,063	166,843
少数株主に係る四半期包括利益	236,634	330,388

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	512,170	457,675
減価償却費	15,317	13,590
減損損失	—	8,416
のれん償却額	11,412	8,625
株式報酬費用	27,647	1,114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	109,718	△146,294
その他の引当金の増減額 (△は減少)	24,021	△56,924
受取利息及び受取配当金	△50	△20,184
支払利息	2,814	2,711
有価証券評価損益 (△は益)	△9,316	—
為替差損益 (△は益)	2,478	△35,208
持分法による投資損益 (△は益)	—	15,375
新株予約権戻入益	—	△7,236
持分変動損益 (△は益)	—	31,383
売上債権の増減額 (△は増加)	46,742	48,664
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△382,745	461,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,804	△447
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,537	△13,772
その他	△23,286	4,075
小計	351,190	772,788
利息及び配当金の受取額	50	2,690
利息の支払額	△2,911	△2,619
法人税等の支払額	△5,792	△7,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,536	765,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,512	△2,806
無形固定資産の取得による支出	△2,282	△893
投資有価証券の売却による収入	5,400	—
関係会社株式の取得による支出	△146,093	—
貸付けによる支出	—	△68,087
貸付金の回収による収入	2,000	6,410
定期預金の預入による支出	—	△3,000
外国株式購入預託金の差入による支出	△81,360	—
外国株式購入預託金の返還による収入	81,360	—
その他	△26,764	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,253	△68,331

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	101,794	△40,000
長期借入れによる収入	1,386,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,380,866	△1,057,300
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
少数株主からの払込みによる収入	444	363,118
配当金の支払額	△24,695	△19
少数株主への配当金の支払額	△121,408	△215,970
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△956	△1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,188	△1,001,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	28,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,226	△274,914
現金及び現金同等物の期首残高	150,685	545,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 205,912	※ 270,087

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の見積りの変更)</p> <p>貸倒引当金について、従来より、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒実績に基づき回収不能見込額を計上しておりますが、第1四半期連結会計期間に、タイ王国で営むファイナンス事業において貸倒実績率のデータ蓄積・整備が進んだことに伴い、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は127百万円増加しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>タイ政府は法人税率を現行の30%から平成24年は23%、平成25年は20%に引き下げを平成23年10月11日に閣議決定しました。これに伴い、連結子会社のGroup Lease PCLの繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30%から、平成24年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については23%に、平成25年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については20%となります。この税率変更により、繰延税金資産が37百万円減少し、法人税等調整額が37百万円増加したため、四半期純利益は14百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
給料	179,249千円	142,272千円
貸倒引当金繰入額	173,936	121,589
賞与引当金繰入額	39,676	8,337

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	205,912千円	276,087千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	△6,000
現金及び現金同等物	205,912千円	270,087千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	25,171	100	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイナ ンス事業	コンテン ツ事業	物販事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,291,840	347,648	225,918	1,865,407	70,606	1,936,014	—	1,936,014
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,291,840	347,648	225,918	1,865,407	70,606	1,936,014	—	1,936,014
セグメント利益 又は損失(△)	542,947	93,022	△5,985	629,984	10,945	640,929	△71,233	569,695

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等及び前連結会計年度まで報告セグメントであった「投資育成事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△71,233千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイナ ンス事業	コンテン ツ事業	物販事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	984,289	391,450	210,311	1,586,052	825	1,586,878	—	1,586,878
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	984,289	391,450	210,311	1,586,052	825	1,586,878	—	1,586,878
セグメント利益 又は損失(△)	413,259	165,361	△14,990	563,629	△16,260	547,369	△104,619	442,750

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△104,619千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間から、報告セグメントの見直しを行った結果、前連結会計年度までの「投資育成事業」はM&A活動を通じて当社の企業グループの拡大成長を図るための機能部門としての特色を強めていることから、報告セグメントから除外し、「その他」に含めました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物販事業」セグメントにおいて、ソフトウェア等の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において8,416千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	452.51	475.98
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	116,930	128,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	116,930	128,462
普通株式の期中平均株式数(株)	258,404	269,892
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	407.23	457.81
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	△6,951	△4,902
普通株式増加数(株)	11,659	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、404.24円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

株式会社ウェッジホールディングス
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 垣 芽 衣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等（会計上の見積りの変更）」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間において、貸倒引当金の見積りを変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【会社名】 株式会社ウェッジホールディングス

【英訳名】 Wedge Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代 宗雄

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田代宗雄は、当社の第11期第2四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。